

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が6月5日、7月1日に行われ、質疑応答が行われました

※議員全員協議会とは・・・市から提出された議案を審査する委員会とは違い、市が行政上の重要課題について、議会の意見を聴くための協議会のこと。

新たな文化芸術振興施策の方向性について

【概要】文化活動をまちづくりを活かすビジョンや、人材育成、文化協働、持続可能な運営体制の構築、文化芸術活動拠点の役割拡大など、新たな取り組みや仕組みづくりが必要である。これら目指すべき方向性の具現化に向けて文化芸術振興計画を策定し、推進していく。

【問】まちづくりや地域活性化を芸術で担うとは、具体的にはどういうことか。

【答】観光協会と連動した文化芸術ツーリズムを企画したり、ポポロのホワイエなど、障害者アートへの場の提供等、さらに小中学校も含め、教育委員会とも連携する。

【問】財団成立について、予算等財政的裏付けはどうなっているのか。

【答】将来的には公益財団法人を目ざしている。立上げは一般財団法人としてスタートする。その際、出資金が三百万円必要であるが、数字的枠組みについて今後検討し、後日説明する。

【問】財団の継続的な運営のため、財政的なセーフティネットはどうなるのか。

【答】現在のポポロの指定管理者が、堅調な運営をしている。その運営を踏襲しながら、財団独自の運営で、さらに発展させていく。

新たな観光推進組織DMC設立の検討状況について

【概要】多くの自治体が観光施策として取り組む中、多様化する観光ニーズに応じた稼ぐ観光を実現するため、各種団体と

連携し、エリア全体の観光振興を進めるための推進組織の設立について検討。

【問】空港周辺で展開する観光振興事業に市がどのように関係するのか。

【答】市は「稼ぐ観光」をめざして、地域商社機能と観光振興機能を備えた新たな組織を設立していきたい。

【問】民間の動きと市の考えは異なるのか。

【答】民間で観光振興、おもてなし推進の動きがある。めざす方向性は同じであり、民間の動きを活かしていきたいと考えている。

【問】公募により受託した事業者がDMCの主体となるのか。

【答】受託事業者が最終的にDMCを立ち上げることを想定している。市場調査、観光コンテンツの企画・開発等に取り組み、事業計画等を策定したうえで、DMCを設立し、その後事業を進めていく想定である。

【問】DMCが各部署を取りまとめ、魅力的なものを全国・世界に発信し、そこへ民間企業が協力するイメージか。

【答】このDMCはDMO※としての登録をめざしている。市内の観光資源と観光客との親和性や事業可能性などを調査したうえで、連携団体とその活用を検討していくイメージである。

公共下水道事業特別会計等の消費税申告について

【概要】平成25年～29年度の公共下水道事業特別会計等において、三原税務署から消費税の修正申告の指導があり、計412万3千円の追加納付を行った。

【問】今までのやり方を誤りと認め、どこを変えていくのか。

【答】税務署の見解を示した指導事項のチェックリストを作成し、確認と対応に努める。

三原市公共施設長寿命化基本方針について

【概要】公共施設の総量の適正化や効率的な配置・予防保全、長寿命化を促進して更新費用の縮減・維持管理費の適正化を図り、平成28年度～令和26年度までに、総床面積の35%削減を目標としている。

【問】本方針により、施設の点検結果、計画的な保全方式を活用して長寿命化計画を作成することで、計画的な施設の改修や財政負担の平準化が可能となる。施設の目標使用年数は一般施設65年、長期使用施設は100年とする。

三原市長期総合計画後期基本計画等の策定について

【概要】平成27年度から令和6年度までの長期総合計画基本構想で示す将来像の実現に向け、令和2年度から5年間の施策の基本方針と目標を定める後期基本計画を策定する。

【問】市民満足度を上げるための計画にするべきではないか。

【答】指標の見直しを行い、満足度を上げるためにどの指標を伸ばす必要があるか、明確にできるよう取り組む。

【問】市民アンケートで、市が力を入れるべき分野が大きく変化し、防災を望む意見が一気に高まった。どのように市民の思いを汲む計画にするか。

【答】今後力を入れるべき施策について、防災をどう位置付けていくか、庁内での議論、他市事例、今後のワークショップでの意見を踏まえて、基本計画の方針に活かしたい。

※DMO：地方公共団体と連携して観光地域づくりを担う法人。

